

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年10月22日
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(氏名) 中村 憲司
(氏名) 林 正
配当支払開始予定日

TEL 072-676-2221
平成25年10月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	1,968	3.6	300	45.2	316	50.7	184	86.5
24年7月期	1,900	20.0	206	71.8	209	70.4	98	34.9

(注) 包括利益 25年7月期 219百万円 (92.8%) 24年7月期 113百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	139.66	—	8.0	9.7	15.2
24年7月期	74.86	—	4.6	6.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 ー百万円 24年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	3,288	2,402	73.1	1,823.49
24年7月期	3,268	2,210	67.6	1,677.11

(参考) 自己資本 25年7月期 2,402百万円 24年7月期 2,210百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	250	△128	△146	1,031
24年7月期	148	△152	△168	1,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00	26	26.7	1.2
25年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	32	17.9	1.4
26年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成24年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	965	0.0	150	△18.5	155	△17.7	90	△18.7	68.30
通期	2,000	1.6	310	3.3	317	0.2	185	0.5	140.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期	1,332,000 株	24年7月期	1,332,000 株
② 期末自己株式数	25年7月期	14,412 株	24年7月期	14,182 株
③ 期中平均株式数	25年7月期	1,317,790 株	24年7月期	1,317,901 株

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年7月期の個別業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年7月期	1,815	4.0	284	51.2	305	55.3	182	81.0
24年7月期	1,745	15.0	187	55.4	196	59.3	101	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	138.80	—
24年7月期	76.66	—

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年7月期	3,205	2,367	73.9	1,797.11
24年7月期	3,203	2,176	67.9	1,651.59

(参考) 自己資本 25年7月期 2,367百万円 24年7月期 2,176百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 第37期連結会計年度の概況

業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連需要は引き続き底堅く推移している一方、ユーロ圏の債務問題や海外景気の減速懸念が我が国の経済活動へ影響しておりました。その後、各種経済対策による景気回復が期待されるものの、先行きは総じて不透明な状況にあります。情報サービス産業においては、このような経済環境にあって、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも多様化するビジネスに向けての戦略的なIT需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、第37期連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,968百万円（前期比3.6%増）、売上原価は1,252百万円（前期比1.3%増）となり、売上総利益は716百万円（前期比8.0%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力により416百万円（前期比8.9%減）となり、その結果、300百万円（前期比45.2%増）となりました。経常利益については、営業外収益が22百万円、営業外費用は6百万円となり、その結果、316百万円（前期比50.7%増）となりました。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が316百万円（前期比48.6%増）、税金費用は132百万円（前期比15.8%増）となり、その結果、184百万円（前期比86.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、CMMIの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は1,626百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は314百万円（前期比27.0%増）、となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは順調に推移したものの、投資案件の開発もあり、売上高は316百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は14百万円（前期は26百万円のセグメント損失）となりました。

2) 来期の見通し

来期の我が国の経済は、企業収益の底上などから回復基調を辿ると見込まれるが、中国経済の伸び悩み、消費税の引き上げの影響懸念などにより、景気の先行きに不透明な状況が続くものと考えられます。企業のIT投資意欲に回復の傾向が表れているものの、企業を取り巻く経済環境も引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のIT投資欲は回復の傾向が表れつつあるものの、先行きの不透明感は強く、当社においては開発・サポート体制の強化に加え、引き続き営業の充実を図ってまいります。CMMI導入コンサルティングに関しては、依然として品質への関心は強いものの、企業の経費削減に加え、当社においては、引き続き更にハイレベルなサービス提供の為の資格取得・研究開発が必要と考えております。また、農業分野は確保した農地での本格的な農作物の生産に向けて資源の投入を行います。

以上のことから売上高は2,000百万円（前期比1.6%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

のれんの償却負担が発生するものの、前期に引き続き経費の節減に一層努めることにより423百万円（前期比1.5%増）を予想しております。

（営業利益）

売上高の増加、販売費及び一般管理費の増加により310百万円（前期比3.3%増）を予想しております。

以上により、平成26年7月期は売上高2,000百万円（前期比1.6%増）、営業利益310百万円（前期比3.3%増）経常利益317百万円（前期比0.2%増）、当期純利益185百万円（前期比0.5%増）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、3,288百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円の増加となりました。

これは主に、建物及び構築物が27百万円、のれんが19百万円それぞれ減少したものの、投資その他の資産が44百万円、現金及び預金が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、886百万円となり、前連結会計年度末に比べて171百万円の減少となりました。これは主に、借入金が120百万円、未払金が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,402百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益184百万円を計上したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、1,031百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費54百万円、のれん償却額19百万円、法人税等の支払額146百万円により、250百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入150百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円により、128百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入による収入15百万円、長期借入金の返済による支出135百万円、配当金の支払額26百万円により、146百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率(%)	66.9	71.6	65.1	67.6	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	26.9	23.6	25.5	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	4.8	3.0	2.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	11.4	27.2	18.1	44.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成25年7月期）の配当は、1株当たり25円とさせていただきます。次期（平成26年7月期）の配当につきましては、1株当たり25円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1) ミッション

- ①「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
- ②世界に通用する「P（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
- ③「ダイヤモンド経営」を実践します。

2) ビジョン

- ①高付加価値を創造する企業を目指します。
- ②社員満足度の高い会社を目指します。
- ③社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3) バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

- ①「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
- ②「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
- ③「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のIT活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ERPパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるCMMIの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1) ソフトウェア開発関連

- ①幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
- ②ソリューションサービス業務の拡大。
- ③当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2) その他

- ①高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるCMMIの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS 7799の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4) 優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

企業環境の変化への対応と、経営の透明性の維持を実現するため、当社の意思決定、執行、監督に係る主な経営管理組織について、以下の体制・組織を構築しております。

1) 取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

2) 部門長会議

毎月の経営状況について、経営陣と各部門の責任者によりレビューを実施し業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

3) 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

4) 内部監査制度

社長室が内部監査人として、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的に実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。

なお、内部監査人は、監査役、会計監査人と密接な連携をとっております。

5) リスク管理体制

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応致します。

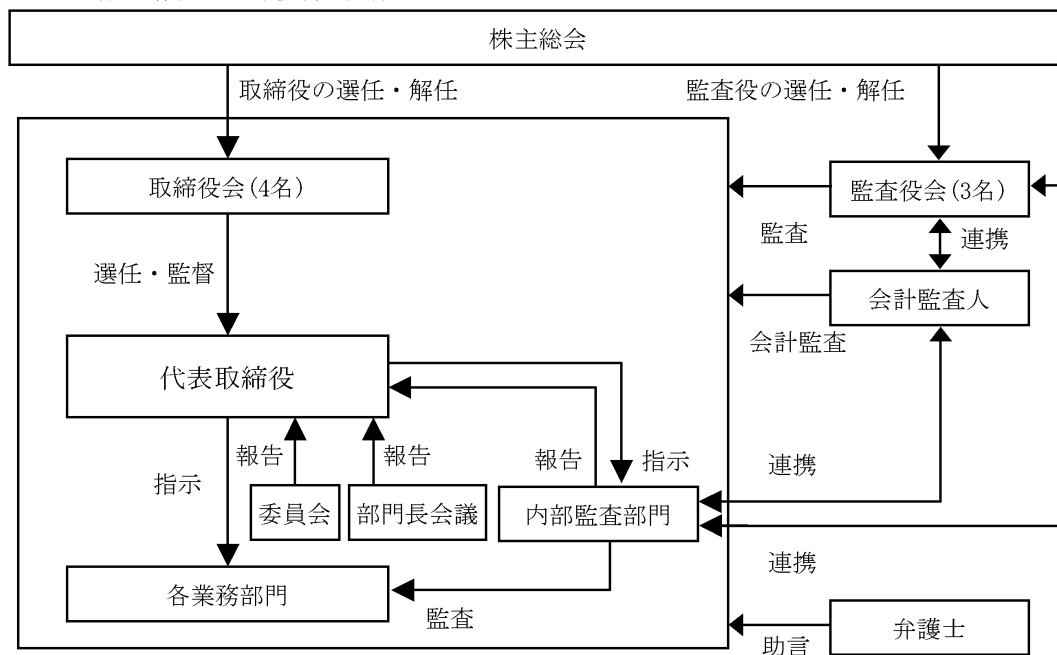
6) 委員会

ISO 27001に準拠した情報セキュリティマネジメントの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認しそれら一連の活動状況を社長へ報告します。また、社員に対し情報セキュリティの教育も行います。

7) コンプライアンス体制

各部門長は、管轄する部門の活動に関連する法的事項の遵守を年1回評価し、評価の結果を常務取締役企画管理本部長が確認しております。

会社の機関・内部統制の関係



8) 社外取締役及び社外監査役との関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

9) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況
内部統制システム構築の基本方針に従い、内部統制規程を策定し、内部統制の整備状況の評価、運用状況の評価を行い、内部統制システムの構築・運用に取り組んでいます。

10) リスク管理体制の整備の状況
想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社において情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めています。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 204, 647	1, 231, 443
売掛金	294, 322	289, 263
仕掛品	※2 30, 153	※2 38, 504
繰延税金資産	50, 914	46, 107
その他	27, 533	31, 002
貸倒引当金	△2, 701	△1, 631
流動資産合計	1, 604, 871	1, 634, 690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	987, 838	989, 377
減価償却累計額	△469, 624	△499, 119
建物及び構築物（純額）	※1 518, 213	※1 490, 258
土地	※1 796, 222	※1 796, 257
その他	119, 334	134, 563
減価償却累計額	△75, 231	△95, 898
その他（純額）	44, 103	38, 664
有形固定資産合計	1, 358, 538	1, 325, 180
無形固定資産		
のれん	69, 158	49, 399
その他	6, 096	5, 563
無形固定資産合計	75, 255	54, 962
投資その他の資産		
投資有価証券	92, 505	151, 049
繰延税金資産	52, 603	29, 351
その他	89, 960	99, 041
貸倒引当金	△5, 356	△5, 356
投資その他の資産合計	229, 713	274, 086
固定資産合計	1, 663, 507	1, 654, 229
資産合計	3, 268, 379	3, 288, 920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,261	15,037
1年内返済予定の長期借入金	※1 131,256	※1 123,416
未払法人税等	89,562	66,453
賞与引当金	76,040	79,100
プログラム保証引当金	19,841	6,305
受注損失引当金	※2 1,706	※2 8,533
その他	234,668	197,484
流動負債合計	566,337	496,329
固定負債		
長期借入金	※1 297,125	※1 184,929
退職給付引当金	90,974	101,221
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,395	1,412
固定負債合計	491,915	389,983
負債合計	1,058,253	886,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,575,642	1,733,323
自己株式	△9,039	△9,424
株主資本合計	2,187,339	2,344,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,786	57,972
その他の包括利益累計額合計	22,786	57,972
純資産合計	2,210,126	2,402,607
負債純資産合計	3,268,379	3,288,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	1, 900, 478	1, 968, 851
売上原価	※3 1, 236, 684	※3 1, 252, 213
売上総利益	663, 794	716, 638
販売費及び一般管理費	※1, 2 457, 104	※1, 2 416, 571
営業利益	206, 689	300, 066
営業外収益		
受取利息	228	403
受取配当金	1, 920	2, 595
受取家賃	7, 142	6, 972
補助金収入	—	7, 799
その他	2, 339	4, 912
営業外収益合計	11, 631	22, 684
営業外費用		
支払利息	7, 565	5, 643
為替差損	20	—
その他	800	683
営業外費用合計	8, 385	6, 327
経常利益	209, 934	316, 423
特別利益		
固定資産売却益	※4 3, 128	—
助成金収入	874	—
特別利益合計	4, 003	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 975	—
特別損失合計	975	—
税金等調整前当期純利益	212, 962	316, 423
法人税、住民税及び事業税	122, 611	123, 777
法人税等調整額	△8, 305	8, 608
法人税等合計	114, 306	132, 386
少数株主損益調整前当期純利益	98, 656	184, 037
少数株主利益	—	—
当期純利益	98, 656	184, 037

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98, 656	184, 037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15, 041	35, 185
その他の包括利益合計	※1 15, 041	※1 35, 185
包括利益	113, 697	219, 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113, 697	219, 222
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
当期首残高	1,503,345	1,575,642
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,356
当期純利益	98,656	184,037
当期変動額合計	72,297	157,680
当期末残高	1,575,642	1,733,323
自己株式		
当期首残高	△8,950	△9,039
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△88	△385
当期末残高	△9,039	△9,424
株主資本合計		
当期首残高	2,115,130	2,187,339
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,356
当期純利益	98,656	184,037
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	72,208	157,295
当期末残高	2,187,339	2,344,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,745	22,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	35,185
当期変動額合計	15,041	35,185
当期末残高	22,786	57,972
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,745	22,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	35,185
当期変動額合計	15,041	35,185
当期末残高	22,786	57,972
純資産合計		
当期首残高	2,122,875	2,210,126
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,356
当期純利益	98,656	184,037
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	35,185
当期変動額合計	87,250	192,481
当期末残高	2,210,126	2,402,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,962	316,423
減価償却費	41,542	54,236
のれん償却額	19,759	19,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,378	△1,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,950	3,060
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	18,770	△13,536
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,335	6,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,146	10,246
受取利息及び受取配当金	△2,149	△2,999
支払利息	7,565	5,643
為替差損益 (△は益)	23	△1,450
固定資産除却損	975	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,919	18,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,668	△12,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,785	1,775
未収消費税等の増減額 (△は増加)	585	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,169	△2,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,752	1,051
その他の負債の増減額 (△は減少)	176	△3,841
その他	799	16
小計	299,141	399,688
利息及び配当金の受取額	2,109	3,039
利息の支払額	△8,207	△5,609
法人税等の支払額	△94,458	△146,654
役員退職慰労金の支払額	△50,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,183	250,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	50,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△17,802	△63,047
有形固定資産の売却による収入	39,645	2,652
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△2,489
投資有価証券の取得による支出	△5,244	△3,908
その他の資産に関する支出	△17,827	△13,737
その他の資産に関する収入	—	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,237	△128,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△141,554	△135,036
自己株式の取得による支出	△88	△386
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△26,423	△26,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,066	△146,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1,450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,144	△23,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,792	1,054,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,054,647	※1 1,031,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
建物及び構築物	482,881千円	457,176千円
土地	758,808	758,808
計	1,241,689	1,215,984

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	91,260千円	78,380千円
長期借入金	180,450	102,070
計	271,710	180,450

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
仕掛品に係るもの	740千円	79千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
役員報酬	76,240千円	79,030千円
従業員給与及び手当	78,895	79,828
賞与引当金繰入額	7,844	8,943
プログラム保証引当金繰入額	2,602	5,738
退職給付費用	1,806	1,530
研究開発費	49,532	800
貸倒引当金繰入額	5,358	△62

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	49,532千円	800千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	2,446千円	8,612千円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

固定資産売却益は土地、建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
ソフトウェア	741千円	－千円
器具及び備品	233	－
計	975	－

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,255千円	54,635千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,255	54,635
税効果額	△7,214	△19,450
その他有価証券評価差額金	15,041	35,185
その他の包括利益合計	15,041	35,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	888,000	—	—	888,000
合計	888,000	—	—	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	78	—	9,455
合計	9,377	78	—	9,455

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	利益剰余金	30.0	平成24年 7月31日	平成24年 10月26日

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 1	888,000	444,000	—	1,332,000
合計	888,000	444,000	—	1,332,000
自己株式				
普通株式（注） 2	9,455	4,957.5	0.5	14,412
合計	9,455	4,957.5	0.5	14,412

（注） 1. 普通株式の株式数の増加444,000株は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加4,957株のうち、4,727.5株は、平成25年5月1日の株式分割による増加であります。また、230株は、単元未満株式の買取等による増加であり、0.5株は処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	30.0	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	32,939	利益剰余金	25.0	平成25年 7月31日	平成25年 10月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	1,204,647千円	1,231,443千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,054,647	1,031,443

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,562,559	318,927	1,881,487	18,991	1,900,478	—	1,900,478
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,555	—	11,555	11,242	22,797	△22,797	—
計	1,574,115	318,927	1,893,042	30,233	1,923,276	△22,797	1,900,478
セグメント利益又は 損失 (△)	247,999	△26,368	221,630	△20,341	201,289	5,400	206,689
セグメント資産	1,260,745	256,849	1,517,595	95,842	1,613,437	1,654,941	3,268,379
その他の項目							
減価償却費	33,062	7,553	40,616	926	41,542	—	41,542
のれんの償却額	—	19,759	19,759	—	19,759	—	19,759
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,193	16,650	27,844	35,950	63,795	—	63,795

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ㈱を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,626,808	316,575	1,943,384	25,467	1,968,851	—	1,968,851
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,807	—	5,807	8,564	14,372	△14,372	—
計	1,632,616	316,575	1,949,192	34,031	1,983,223	△14,372	1,968,851
セグメント利益又は 損失 (△)	314,830	14,739	329,569	△34,903	294,666	5,400	300,066
セグメント資産	1,358,866	229,938	1,588,804	89,014	1,677,819	1,611,100	3,288,920
その他の項目							
減価償却費	31,217	11,257	42,474	11,761	54,236	—	54,236
のれんの償却額	—	19,759	19,759	—	19,759	—	19,759
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,524	2,519	18,044	4,953	22,977	—	22,977

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,677円11銭	1株当たり純資産額 1,823円49銭
1株当たり当期純利益金額 74円86銭	1株当たり当期純利益金額 139円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 7月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,210,126	2,402,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,210,126	2,402,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,317,818	1,317,588

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,656	184,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,656	184,037
期中平均株式数(株)	1,317,901	1,317,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数65,550株)。	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数63,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,023,281
売掛金	277,577	281,120
商品	11	3,256
仕掛品	30,493	38,633
貯蔵品	2,651	363
前払費用	18,158	13,495
繰延税金資産	46,539	43,599
その他	1,316	7,242
貸倒引当金	△1,530	△1,550
流動資産合計	1,424,266	1,409,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	965,311	966,850
減価償却累計額	△464,605	△491,049
建物（純額）	500,705	475,801
構築物	22,527	22,527
減価償却累計額	△5,019	△8,070
構築物（純額）	17,507	14,456
機械及び装置	19,424	22,979
減価償却累計額	△2,265	△8,480
機械及び装置（純額）	17,158	14,498
車両運搬具	11,318	20,206
減価償却累計額	△10,420	△13,663
車両運搬具（純額）	897	6,542
工具、器具及び備品	72,416	75,267
減価償却累計額	△59,176	△64,362
工具、器具及び備品（純額）	13,239	10,904
土地	796,222	796,257
有形固定資産合計	1,345,731	1,318,461
無形固定資産		
ソフトウェア	3,930	4,060
その他	1,363	1,363
無形固定資産合計	5,293	5,423
投資その他の資産		
投資有価証券	90,505	149,049
関係会社株式	201,400	201,400
長期前払費用	6,866	8,419
繰延税金資産	51,876	28,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
保険積立金	69,628	75,192
その他	7,639	9,352
貸倒引当金	—	—
投資その他の資産合計	427,916	472,263
固定資産合計	1,778,942	1,796,149
資産合計	3,203,208	3,205,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,395	1,869
1年内返済予定の長期借入金	131,256	118,376
未払金	68,153	27,374
未払費用	89,440	92,169
未払法人税等	87,459	58,808
未払消費税等	19,511	16,522
前受金	7,382	12,070
預り金	22,293	24,441
賞与引当金	72,000	75,000
プログラム保証引当金	19,841	6,305
受注損失引当金	1,706	8,533
その他	9,658	9,766
流動負債合計	532,099	451,237
固定負債		
長期借入金	297,125	178,749
退職給付引当金	90,974	101,221
長期未払金	102,420	102,420
資産除去債務	1,395	1,412
その他	2,700	2,700
固定負債合計	494,615	386,503
負債合計	1,026,714	837,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	800,000	800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 7 月31日)	当事業年度 (平成25年 7 月31日)
繰越利益剰余金	738,369	894,928
利益剰余金合計	1,542,009	1,698,568
自己株式	△9,039	△9,424
株主資本合計	2,153,706	2,309,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,786	57,972
評価・換算差額等合計	22,786	57,972
純資産合計	2,176,493	2,367,852
負債純資産合計	3,203,208	3,205,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	1, 745, 666	1, 815, 942
売上原価		
商品期首たな卸高	165	11
当期製品製造原価	1, 132, 080	1, 139, 777
当期商品仕入高	14, 608	22, 976
合計	1, 146, 854	1, 162, 765
商品期末たな卸高	11	3, 256
売上原価合計	1, 146, 843	1, 159, 508
売上総利益	598, 823	656, 433
販売費及び一般管理費	410, 999	372, 378
営業利益	187, 823	284, 054
営業外収益		
受取利息	200	371
受取配当金	1, 920	2, 595
為替差益	—	1, 385
受取家賃	12, 542	12, 372
補助金収入	—	7, 799
その他	2, 278	2, 130
営業外収益合計	16, 942	26, 655
営業外費用		
支払利息	7, 565	5, 631
為替差損	20	—
その他	800	7
営業外費用合計	8, 385	5, 639
経常利益	196, 380	305, 071
特別利益		
固定資産売却益	3, 148	—
助成金収入	874	—
特別利益合計	4, 022	—
特別損失		
固定資産除却損	975	—
特別損失合計	975	—
税引前当期純利益	199, 427	305, 071
法人税、住民税及び事業税	120, 696	115, 638
法人税等調整額	△22, 302	6, 517
法人税等合計	98, 393	122, 155
当期純利益	101, 033	182, 915

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	83	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△83	—
当期変動額合計	△83	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	663,610	738,369
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	83	—
剰余金の配当	△26,358	△26,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
当期純利益	101,033	182,915
当期変動額合計	74,759	156,558
当期末残高	738,369	894,928
利益剰余金合計		
当期首残高	1,467,334	1,542,009
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,356
当期純利益	101,033	182,915
当期変動額合計	74,675	156,558
当期末残高	1,542,009	1,698,568
自己株式		
当期首残高	△8,950	△9,039
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△88	△385
当期末残高	△9,039	△9,424
株主資本合計		
当期首残高	2,079,120	2,153,706
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,356
当期純利益	101,033	182,915
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	74,586	156,173
当期末残高	2,153,706	2,309,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,745	22,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	35,185
当期変動額合計	15,041	35,185
当期末残高	22,786	57,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,745	22,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,041	35,185
当期変動額合計	15,041	35,185
当期末残高	22,786	57,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2, 086, 865	2, 176, 493
当期変動額		
剰余金の配当	△26, 358	△26, 356
当期純利益	101, 033	182, 915
自己株式の取得	△88	△386
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15, 041	35, 185
当期変動額合計	89, 627	191, 358
当期末残高	2, 176, 493	2, 367, 852